

こさい議会だより

ぎかいのひろば

No. 203 3月定例会

令和5年4月15日発行

特集

わたしたちのお金、 どう使う？

(令和5年度予算審査)

- 5 3月定例会ではこんなことが決まりました
- 8 そこが聞きたい!!一般質問
- 13 常任委員会中間報告・特別委員会活動報告
- 16 あの質問、どうなったの？

▲梅田公園から湖西連峰を望む

令和5年度各会計予算を以下の委員会に付託して審査を行った。

わたしたちのお金、

どう使う？

令和5年度各会計予算を可決

今回は予算特別委員会の中から、

いくつかの質疑を **PICK UP!**

予算特別委員会

→ 一般会計予算

総務経済委員会

→ 国民健康保険・後期高齢者医療事業予算

福祉教育委員会

→ 介護保険・病院事業予算

建設環境委員会

→ 公共下水道・水道事業予算

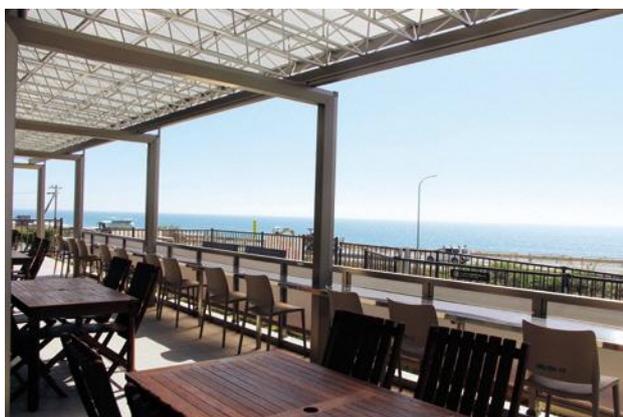
令和5年度各会計予算

会計区分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	対前年度比 ※▲は減額	
一般会計	262億円	248億8,000万円	5.3%	
特別会計	国民健康保険事業	55億1,700万円	55億3,500万円	▲0.3%
	介護保険事業	43億6,163万円	43億1,666万円	1.0%
	後期高齢者医療事業	8億4,344万円	8億500万円	4.8%
企業会計	公共下水道事業	30億6,977万円	26億5,994万円	15.4%
	水道事業	20億1,091万円	18億9,682万円	6.0%
	病院事業	37億4,718万円	38億4,650万円	▲2.6%
合計	457億4,993万円	439億3,992万円	4.1%	

道の駅

問 道の駅潮見坂の令和5年度の売り上げ目標は。

答 令和5年度の使用料収入については、令和4年度に行った増床工事、テラス新設工事により来場者・売上の増を期待するところであるが、コロナの影響が不透明な状況下であったことを踏まえ、現状維持の同額とした。令和5年度は、運営事業者との連携を更に強化し、商品構成、店内レイアウト、食堂メニュー、キッチンカー導入などについて協議を重ね、変革に努める。



▲新設されたテラス

移住・定住

問 移住・定住プロモーションなどの展開の詳細は。

答 令和4年度はInstagramなどの媒体を通じた若い世代に向けての情報発信を行ってきた。令和5年度はこれに加え、市制施行50周年を機に誕生した公式コミュニケーションキャラクター「うなぼん」が好評であることから、移住・定住プロモーション戦略に「うなぼん」の運用を組み込み、より湖西市の認知度を高めるツールとして活用することを予定している。

移住・定住プロモーション戦略

市の重要課題である移住・定住促進を図るため、対象を明確にした効果的なプロモーション活動を実施することを目的として、令和4年3月に策定。



▲市役所で販売しています。

詳しくはこちらから
ご覧ください。



新居地域センター

問 改修工事内容の概要とスケジュールは。

答 工事施工費を令和5年度に3億7,972万円、令和6年度に2億628万円とし、工事期間は、令和5年7月から令和6年6月までを予定している。

改修工事の概要は、安全対策工事となる「ホール吊り天井の改修、排煙設備の整備、正面玄関ハネダシ部分補強」、機能向上工事となる「音響装置、照明LED化、空調設備」、バリアフリー化工事となる「ステージへの昇降機の設置、トイレの洋式化、扉のスライド化」などである。

子育て

問 発達支援事業の内容は。

答 令和4年度まで母子保健事業の一部であった主に小学校就学前までの乳幼児の発達に関する業務を行う。相談内容に応じて子ども本人への支援、保護者への支援などを行う事業や各種教室を実施していく。

また、市の職員が発達相談に関するスキルを身に付けることを目的とし、数か月から1年間、外部事業所での研修を受けるための経費を新たに計上するとともに、発達相談支援業務の強化に向けた新所幼稚園施設リニューアルのための設計委託料を計上している。

健康増進

問 带状疱疹ワクチン接種費用の助成内容は。

答 コロナ禍による心身のストレスなどにより発症者が増加傾向にあり、ワクチン接種の需要が高まっているため、令和5年度から接種費用の一部を助成する。

助成対象は、50歳以上の市民が市内の医療機関で接種する場合とし、助成額は、接種1回につき4,000円とした。事前に市ウェブサイトまたは健康増進課の窓口にて申請していただき、助成券を発行する方法を予定している。

農 林 水 産 業

問 松くい虫の被害拡大により処理が追い付いていない、松の立ち枯れ対策は。

答 東大演習林における松くい虫被害防除のための薬剤散布の委託料210万1,000円と浜名保全林内の松枯れ伐倒駆除の手数料222万4,000円を計上した。松くい虫の被害防除について、現在の主な被害は東京大学、静岡県および国（国土交通省）名義の松である。想定以上に松枯れの進行が早いため、所有者と協議し、早急な対応を検討している。

観 光

問 新居弁天公園内の整備に伴う補償金の算出根拠は。

答 公園区域を一帯的に再開発することが不可欠であることから、区域内で事業を営む民間事業者に移転を求める交渉を令和2年度から続けてきた。補償額は、市の委託を受けた調査員が敷地内で立入調査を実施し、補償を受ける側の個人的な事情や意向に左右されることなく、補償対象となる建物や所有物の状態を客観的に見て、利用価値・資産価値、営業実態を調査した上で適正に算定した。

道 路

問 鷺津跨線人道橋補修の事業計画内容は。

答 鷺津駅より約160m東側に架かる東海道本線をまたぐ橋長53mの人道橋で、床版および階段部に腐食・防食機能の劣化、欠損が確認されていることから、当て板補修と、塗装工事を実施する予定で、仮設工事も含め令和5年8月頃～令和6年6月までの工事を予定している。工事期間中は通行止めとなり、駅西側の鷺津踏切または東側の富士見橋側道橋への迂回をお願いするため、地元自治会や学校関係などとの調整や周知を行う。

防 災

問 津波防災地域づくり推進計画策定の取組内容は。

答 令和4年度は現状分析、基本方針の検討、骨子案の作成を行い、令和5年度は土地利用・警戒避難体制の検討、具体的な事業・事務の検討、計画の取りまとめを進めていく。レベル2津波に対応した防潮堤などの施策を示す津波減災計画については、整備に係る条件の整理などを行い、基本方針の検討を進める。推進計画の検討状況や内容については、地域住民との意見交換会を実施した中で、国や県の関係機関、学識経験者や地域住民の代表、庁内関係部局を構成員とする協議会に提示し、令和6年3月に計画を策定する予定である。

学 校

問 鷺津中学校長寿命化事業の内容は。

答 校舎の長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修に加え、エレベーターの新設、水道・電気などライフラインの更新、照明のLED化、外部サッシ・内部間仕切りの取替えなどを行う予定である。また、コンクリートの劣化を抑える工事を行い、建物の延命化を図る。

3月定例会ではこんなことが決まりました

3月 定例会 会期 2月17日～3月22日	<input checked="" type="checkbox"/> 条例制定	2件
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例の一部改正	15件
	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算	6件
	<input checked="" type="checkbox"/> 人事案件	6件
	<input checked="" type="checkbox"/> 令和5年度予算	7件
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4件
	合計	

この中から2つの
質問を紹介します!!

人事案件

監査委員

任期満了となる^{すみおかひではる}墨岡秀治氏の後任として、^{つちや}土屋
^{たかひろ}隆裕氏(浜松市北区)を選任することに同意した。

固定資産評価審査委員会委員

任期満了となる^{さはらひろやす}佐原弘恭氏(鷺津)を引き続き選
任することに同意した。

教育委員会委員

任期満了となる^{さはらようこ}佐原陽子氏の後任として、^{やました}山下
^{けいこ}恵子氏(白須賀)を選任することに同意した。

副市長

退任する^{やまがひろし}山家裕史氏の後任として、^{すずきのりゆき}鈴木典之氏
(浜松市中区)を選任することに同意した。

副市長・固定資産評価員

^{やまもとかずとし}山本一敏氏(大知波)を選任することに同意し
た。

廃棄物に関する条例を改正

令和6年2月からの焼却施設再稼働に当たり、45リットル相当の指定ごみ袋の追加、環境センターなどへの直接搬入の処理手数料基本料金の設定、し尿くみ取り手数料廃止の3点について条例を改正するもので、賛成多数により可決した。

問 し尿くみ取り業務を委託業務から許可業務へ切り替える理由は。

答 市内のし尿くみ取り世帯数は1,113世帯(令和3年度末現在)で、年々減少している。衛生プラントの汚水処理の割合は、し尿くみ取り約5%に対して浄化槽清掃は約95%である。浄化槽清掃は許可制、し尿くみ取りは委託業務であるため、それぞれで使用する車両の併用ができず非効率となっている。

今後の人口減少や下水道への接続により、さらに効率が悪くなることが予想されるため、令和6年4月1日から、し尿くみ取り業務を許可制に移行し、浄化槽汚泥とし尿を同じ車両で収集・運搬できるよう、業務の効率化を図る。

送迎バス安全装置・登園管理システム導入に補助

●保育所費 961万円

送迎バス安全装置および登園管理システムを導入する民間園を支援するための補助金などを増額。



▲登降園管理システム

問 補助金の積算根拠は。

答 業務のICT化などを通して保育の質の向上を図り、児童の適切な登園状況を把握するために必要な登降園管理システムの導入に係る経費として1園あたり最大100万円を補助するもので、6園分、計456万円を計上している。また、送迎バスに設置が義務化された安全装置の導入支援のため、市内で送迎バスを3台運用する民間の認定こども園1園に向け、1台あたりの補助上限額18万円の3台分、計54万円の補助金を計上している。

賛否が分かれた議案一覧表

議案番号	議案名	結果	柴田一雄	加藤治司	滝本幸夫	三上元	福永桂子	菅沼淳	土屋和幸	高柳達弥	楠浩幸	佐原佳美	吉田建二	加藤弘己	竹内祐子	荻野利明	馬場衛	中村博行	神谷里枝	二橋益良	
4	湖西市個人番号カードの利用に関する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	-	●	○	○	
17	湖西市における廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-	●	○	○	
25	令和5年度湖西市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-	○	○	○
26	令和5年度湖西市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-	○	○	○
31	令和5年度湖西市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対。 ※議長(馬場 衛)は採決に加わらない。

本会議での討論<議案第4号>
湖西市個人番号カードの利用に関する条例制定について

● 反対

職員の出退勤管理に、個人番号カードではなく市販のICチップを使うのであれば今回の条例は必要なかった。条例作成に向けた職員の時間と審議する議員の時間を、本来は市民の利益のために使うべきであったと思う。個人番号カードを使うことありきで今回の条例が制定されようとしていることに対して、まだ、時期尚早ではないかと考える。図書館などの公共施設で使えるというような、本人確認のための、本来の個人番号カードの使い方ができるようになってからでもよかった。それまでは、市販のICチップを活用して生産性を上げていただくほうが、市民のための条例になったと考えるため、反対する。

本会議での討論<議案第25号>
令和5年度湖西市一般会計予算

● 反対

住民の暮らしは困難になり、地方は福祉・医療の危機、地域経済の衰退など多くの課題に直面している。国の制度改悪による社会保障削減や、都市部での中心市街地への開発と立地の集中、公共施設の統廃合・縮小などが推し進められる中、市民に寄り添った予算かが問われるが、この予算は企業を優先し、市民を置き去りにしていると言わざるを得ない。暮らしが大変になっているときだからこそ、自治体が、社会保障削減、暮らし圧迫の悪政を、そのまま持ち込み、住民に負担を強いるのか、それとも、住民を守る「防波堤」としての、本来の役割を果たすのかが、鋭く問われている。長引く不況と財政難の時こそ市民の暮らしや営業、福祉を守ることが最優先されるべきと考えるため、反対する。

○ 賛成

今回の予算案は、手段が目的とすり替わっているなど、庁内での議論が不十分ではないかと思われる事業が散見された。とりわけ、庁舎管理運営費の修繕料においては、「副市長室を1,000万円掛けて2部屋に分割する工事に対し、あと何年で副市長室の償却を考えているのか」という質疑に対し、「償却期間は考えていない」との答弁であった。今後、給食センター新設、消防防災センター建替えなど、公共施設の再配置計画が進められていく中で、大型の事業投資が予定されており、私たち議員がしっかりと事業の目的、スキームを理解してチェックを行っていくという責任を大きく感じた。市側においても事務事業評価の精度の向上、事業の進捗について議会との情報共有を更に密に行われることを期待して、本議案に賛成する。

附帯決議<議案第31号>
令和5年度湖西市病院事業会計予算

本会計予算は、今後の病院経営の改善に努力されることを期待して可決されたが、市民が安心できる医療サービスの提供を目指すとともに、令和5年度に策定予定の「市立湖西病院経営強化プラン」の中に、経営改善に結びつく具体的な方策を盛り込み、責任と覚悟をもって病院経営にあたることを強く要望する。

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、議案と関係なく市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針について所信をただし、あるいは報告・説明を求めるもので、定例会に限って行われます。今3月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。

湖西市議会 再生リスト
令和5年3月定例会

湖西市議会公式サイト

ウェブサイトで本会議の映像を見ることができます。

<https://www.city.kosai.shizuoka.jp/gikai/index.html>

湖西市議会

本会議インターネット放送

本会議の放送はこちらから(YouTubeへ)



01 観光事業の現況と課題について



柴田 一雄 議員

問 新居弁天公園整備・管理運営事業者決定までの経緯は。

答 第1回目の公募では1事業者からの応募があったが、事業者選定には至らなかった。この結果を踏まえ、応募資格要件の緩和、受付期間を延長するなど公募指針を見直し、第2回目の公募を行った。この結果、1事業者からの応募があり、書類審査を経て、国や県、学識経験者などの選考委員6名による審査の結果、地元事業者を中心とした「新居弁天公園観光促進共同事業体」が、本事業の設置等予定者として選定された。

問 浜名湖花博20周年記念事業に向けての計画は。

答 湖西・新居観光協会と連携して、造園家、中根金作氏が設計した市内の庭園の整備のほか、案内看板やパンフレットの作成を予定している。また、静岡県と連携して、向島荷揚場と新居宿場付近の2か所に栈橋を設置し、花博会場と海湖館とを舟運で結ぶ事業を実施するほか、新居弁天公園の再開発地において、地元の花や鉢植えなどを販売するマルシェなどのイベント開催を計画している。

小中学校校舎へのエレベーター設置整備について

問 大規模改修や学校再編時ではなく、国の整備目標に合わせて順次整備をしていく考えはあるか。

答 学校へのエレベーターの設置は、構造上大掛かりな工事となることから、大規模改修や学校再編に合わせて計画的に整備を進めている。階段の上り下りに配慮が必要な場合には、昇降機を使い支援員を配属して移動に支障がないようにし、日頃から先生や支援員が様子を見て声掛けすることで対応していく。なお、現在事業を進めている鷺津中学校の長寿命化事業において、エレベーターを設置する。

湖西病院に繰り出す営業助成、病院経営について

問 助成制度のない民間企業の病院経営と比較し、公営企業が多額の助成を必要とする理由は。

答 市立湖西病院は、市内唯一の公立病院として、地域医療における中核病院という役割と、市民に必要とされる医療を提供するという使命がある。持続可能な地域医療提供体制、特に、採算性の有無に関わらず医療水準を確保するため、基準外の繰入金、助成が必要となっているのが実情である。令和5年度における営業助成の予算額は4億3,500万円を予定しており、令和4年度と比べて8,000万円の削減となっている。

02



菅沼 淳 議員

その他の質問 公共施設における喫煙環境の整備、市内2つの商工会の方針(統合・単独)の動向・状況把握、市内公共施設の自動販売機の管理運営

公共施設マネジメントについて

03

問 新居地域センターの改修見込額や有効活用への考えは。また、建て替えから改修への方針変更に伴う複合化検討施設への影響は。

答 改修費用は、令和5年度・6年度の工事費で5億9,000万円ほどを見込み、老朽箇所の改修や安全面への配慮を基本に既存施設の長寿命化、バリアフリー化などを実施し、利用者にとって使いやすい施設となる。にぎわい創出のため、新居地域センター、子育て支援センター、老人福祉センターの機能を持つ後継施設としての整備を令和10年度から令和20年度に向けて検討していく予定である。

問 湖西病院は2024年～2027年に大規模改修工事の計画となっているが、検討結果や今後の方向性は。

答 概算の改修工事費が約48億円、同規模病院の新築を想定した場合の概算の建設費用は、約56億円と試算されている。大規模改修とした場合、概ね5年にわたる工事期間が必要となり、工事期間中の病院機能の一部停止が予想され、収益的にも5年間で約10億円の減収が考えられる。医療サービスの低下、経営への影響など総合的に考え、現時点では新たな病院を新築移転することが望ましいと考えている。



神谷 里枝 議員

04

浜名湖産アサリの復活に向けた取組について

問 アサリの復活のため、産・官・学の取組状況は。

答 漁業者は、県の協力を得て、潮流抑制の竹柵や産卵する貝を増やすための親貝場の設置、囲い網などによるクロダイの食害防除、ハマグリ資源調査や試験操業などを、漁協は、食害の影響を減らすべくクロダイの需要促進や、浜松ホトニクスが行う稚貝の生産・放流試験や、土壌改良のためのフルボ酸鉄シリカの散布実験への協力などを行っている。このほか、アサリの増殖に役立つと考えられるアマモの成育状況の確認を漁業者と静岡大学が連携して行うなど、関係機関が情報

を共有し、資源回復、漁業者支援のために取り組んでいる。

問 アサリをはじめとする浜名湖内の水産資源の減少について、今後の湖西市としての取組は。

答 水産資源の減少への対応については、さまざまな原因が考えられる中、市が単独で取り組むよりも、静岡県や漁協が中心となり、浜松市、湖西市、関係機関などが連携することが最良であると考え、引き続き、国などとも丁寧なコミュニケーションを取りながら、対応していく。



土屋 和幸 議員

コロナ禍後の行政戦略について

05

問 自動車産業においては、EV化による構造変化に行政としてどう対応していくのか。

答 市では、モノづくり人材の育成と併せて、EV化や脱炭素化への対応など、モノづくり企業が抱える課題を一体的に支援する仕組みとして「モノづくり産業ネットワーク」の構築を進めている。また、EV化を見据えた蓄電池人材を育成するため、新居高校、県教育委員会、市の3者で検討を行っており、令和6年度から新居高校の工業コースで電気系の科目を履修できるよう準備を進めている。

問 防災訓練などの実施がコロナ禍において停滞しているが従来以上の対策を構築していく考えは。

答 令和5年度に実施する、静岡県、浜松市、湖西市の共催による総合防災訓練では、湖西運動公園におけるヘリコプターを使用した搬送訓練をはじめ、自衛隊、警察など関係機関や地域住民が参加する会場型の実働訓練を計画している。この訓練を機に、防災に関する機運を高め、コロナ禍以前の状況に戻すよう、関係機関と顔の見える関係を構築し、より実効性のある地域の実情に合った訓練になるよう努めていきたい。



二橋 益良 議員

稼ぐまちづくり(公民連携)について

問 市が考えるPFI、Park-PFIのメリットは。

答 PFIは、公共施設の建設コスト縮減、民間ノウハウによるサービス水準の向上、財政支出の平準化、リスクと負担の軽減・分散化、トータルコストの把握が行いやすい。Park-PFIは、設置管理期間の延長、建ぺい率の上限・設置可能物件の緩和などが適用される。民間の創意工夫による都市公園内へ飲食店などの設置、緑豊かな空間を活用した広場の一体的なデザイン・整備により質の高い空間を創出できる。民間資金の活用で財政負担の軽減につながる。

問 観光資源となる市内の公園、庭園のクオリティー維持管理は。

答 市内には造園家、中根金作氏が設計した庭園が複数ある。令和6年3月から実施される浜名湖花博20周年記念事業に向け、令和5年度中にいくつかの庭園の整備と、観光資源としても活用できるよう案内看板の整備を予定している。これをきっかけに、観光資源としての活用の可能性と、今後の管理・運営方法などを民間団体、地域住民の皆様と連携し、検討していきたい。



楠 浩幸 議員

06

07

デジタル時代における子どもたちのコミュニケーション能力と国語力向上に向けて

問 子どもたちのインターネット利用における危険性と、それによるメンタルヘルスの現状は。

答 SNSなどによる誹謗中傷、ネット上での人間関係の衝突を原因とするトラブルは増加しており、いじめは令和3年度に大きく増加、令和4年度は微減している。ネット上の問題に悩み、不安を感じる児童生徒が増えていると思われる。学校では日常的な観察や、学期に1回程度学校生活に関するアンケートを行い、子どもたちの心の状態把握に努め、適宜、教師と児童生徒が話をする機会を設けている。

問 国語力向上に向け、教育委員会と小中学校が一体となった取組や計画は。

答 小学校の低学年から漢字の読み書き、音読、暗唱など基本的な国語の読み書きの力を定着させる取組を丁寧に行っている。発達段階に応じて体験や調べたことをまとめて発表し合い、集団の意見をまとめる活動にも取り組んでいる。小・中学校で朝読書の時間を設け、豊かな心を育み、言語力や読解力の向上を目指している。学校司書による図書室の整備や学習活動の支援のほか、小学校では良書に触れ合う機会として巡回図書を行っている。



加藤 弘己 議員

その他の質問 子どもたちの安全・安心の確保について

農畜産業(農用地活用・畜産臭気対策)の課題対応について

問 農用地の利活用促進のための施策と成果は。

答 過去に総合パイロット事業を行った農業振興地域内の優良農地を中心に農地確保、利用促進を図る。農地を地域の担い手に集積・集約し、農業用施設の維持管理に対する耕作組合への交付金と、農業用水利施設維持のため湖西用水土地改良区への事業補助を継続し、農業の安定を図る。大規模・省力化など現在の農業経営に対応できるよう、吉美地区の基盤整備済み農地の再整備の協議を重ねている。また、農業の6次産業化の事例を研究していく。

問 臭気対策の実証実験の仕組みと効果検証は。

答 市内養豚業1社の豚舎において生産性の向上と畜産臭気対策を同時に効果検証する。生産性の向上は静岡県が主となり、地下水を活用した空冷化で温度管理をし、豚をストレスなく安定的に成長させ出荷頭数の増加を目指す。畜産臭気対策は、畜舎を常に密閉し、臭気の放出を特定の排気口に限定して、センサーを活用した自動噴霧装置から次亜塩素酸水を噴霧し、臭気の抑制効果の検証を行う。



高柳 達弥 議員

08

小学校の英語教育について

問 小学校の英語教育について、あるアンケートでは、先生方が「音声指導に自信がない」と4割ほどの人が回答していることが心配になったので、当市の実状を問う。

答 ALT(外国語指導助手)4名を公立園・小中学校に配置している。各小中学校におけるALTの活用状況は、日本人の教師だけでは不十分になりがちで「聞くこと」「話すこと」の指導である。課題としては、授業の前後に日本人の教師とALTが打ち合わせをする時間の確保が難しいことが挙げられる。

新型コロナワクチン接種時の副反応などの事前説明について

問 ワクチン接種で副反応が多発していることを複数の情報誌が伝えている。当市は副反応について事前にどう伝えているのか。

答 国から示された説明書を接種券に同封し、問診時に医師が「読みましたか」と口頭で確認している。概ね2回目の接種が終わるまでは、接種後の経過観察時間に静岡県の「新型コロナウイルスワクチン副反応のお話」の動画を放映した。帰宅時には、静岡県が作成した「副反応に関するご相談について」を配布し、副反応についてご理解いただけるよう情報提供を行った。

09



三上 元 議員

10

小学校・中学校の給食費の無償化は

問 全国で無償化が広がっているが、湖西市での検討状況は。

答 学校給食の無償化は、子育て世帯への支援として有効な施策である一方、大きな財政負担を伴う。限られた予算の中で校舎の長寿命化やトイレの洋式化など優先順位をつけて修繕し、同時に学校給食センターの整備も着実に進めている。保護者の負担分は給食センター運用開始予定の令和8年9月に合わせ、考え方(無償化、一部補助、現状維持など)をまとめていきたい。



荻野 利明 議員

コーちゃんバスの待合所の整備を!

問 コーちゃんバスの待合所を雨風が防げるよう整備する考えは。

答 JR東海道本線の3つの駅にはシェルターがあり、湖西病院などの公共施設や商業施設のバス停にはベンチが設置されている所もある。待合所の設置に関して、道路は歩行者の安全確保、道路外は土地所有者の協力と事業費の確保が必要となる。高齢者の利用も想定されるため、ベンチや風雨を防ぐ施設の整備は、機会をとらえ検討していく。降雨時などの移動環境が厳しい場合には、コーちゃんタクシーの利用を情報提供していきたい。

市内農業の持続的な発展について

問 担い手の確保について、認定農業者の増加に向けた取組の状況と成果は。

答 意欲ある農業者に対し認定取得のための個別説明会を開催し、新たに3名が経営改善計画の認定を受けたほか、県との就農相談やJAとのサトウエンドウ栽培講座を開催し、生産者の確保を行っている。さらに、県内他市からの入作農業者に対し、県などと連携して広域認定による経営改善計画の認定を推奨し、浜松市の3名、豊橋市の2名が県や国の認定を受け、当市においても認定農業者となった。

問 農業振興ビジョンに掲げられている市内農業の持続的な発展に向けた4つの取組の状況は。

答 JAと協力した自動操舵トラクタなどの圃場実証、県およびJAと共同で行う若手農業者への勉強会の実施によるスマート農業の推進のほか、地元産豚肉(精肉・ウインナー)の市内小中学校への提供や「湖西ポーク」としてのブランディングを行ってきた。令和5年度にはご当地グルメプロジェクトにより、産地としてのPRを実施していく。臭気対策については、畜産事業者とタッグを組み、市全体で対策にあたっている。

11



滝本 幸夫 議員

妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援を重層化する「マイ保育園」登録制度導入について

問 他自治体では、妊娠期から身近な保育園を「かかりつけ園」として登録し、相談支援を受ける「マイ保育園登録制度」があり、導入を検討したいがいかがか。

答 市内保育園・認定こども園でも、園に通っていない子どもの家庭を対象とした子育て相談を実施している。また、子育て支援センターや新所幼稚園(令和5年3月末閉園予定)を利用して設置する予定の拠点施設においても、子育て世帯の身近な場所として相談支援内容の充実を図る。当該制度につい

てはそのまま導入するのではなく、相談支援業務を充実させるための選択肢の1つとして研究していきたい。

ヤングケアラー支援の現状と計画について

問 静岡県がヤングケアラーのアンケートを実施したが、当市の状況は把握できたか。

答 県が行ったアンケートによると、当市では155人が「家族の中にお世話をしている人がある」と回答しており、うち小中学生は103人であった。

その他の質問 施政方針について

12



佐原 佳美 議員

13

学校統廃合の議論について

問 総合教育会議において、「これからの小中学校をどうするか、市長の早急な決断が必要」という旨の声が上がったが、どう考え対応するつもりか。

答 知波田小では令和8年度には新入生が10人を下回ると予想され、施設の工事や受入調整などに係る準備期間を考えると、早急に具体的なアクションを決定しなければいけない。学校教育施設適正化検討委員会からは適正配置についての報告書をいただき、令和4年度からは各地区での意見交換会を行ってきた。現在、保護者へのアンケートを実施しており、引き続き子どもたちの教育環境を第一に考えて学校の環境を整えていく。

問 地域と学校の在り方を踏まえ、地域のシンボルである小学校がなくなることによる、地域コミュニティの今後をどう考えるのか。

答 学校は地域のコミュニティの重要な拠点の1つと認識しているが、時代・社会の変遷とともにコミュニティの形態も変わりつつある。だが、旧入出小や旧新所小跡地は現在コミュニティの拠点として機能しており、それぞれの地区の住民であるというアイデンティティは受け継がれていると考えている。跡地の活用、また学校のみならず地域コミュニティの在り方は地域とともに考えていかなければならない。



福永 桂子 議員

PFI事業方式について

問 学校給食センター整備・運営事業について、「民間の資金の活用」をどのようにして行うか。

答 通常の公共工事は、建設時に国県補助金や起債分を差し引いた一般財源について多くの金額を必要とする。また、施設の経年劣化により修繕費も年々増加していく。一方、PFI事業では民間の資金の活用により当初の整備費用の立て替えや計画的な修繕を実施することができ、市の財政負担を平準化する。

問 学校給食センター整備・運営事業について、「民間のノウハウの活用」をどのようにして行うか。

答 PFI事業では、設計、建設、維持管理、運営を一貫して行うことにより設計段階から建設での工費の圧縮、事業運営における利便性や維持管理の容易さを考慮して設計することになる。その中で民間のノウハウが活用されることになると考えている。

14



中村 博行 議員

移住定住施策の更なる推進に向けて

問 移住定住者を増やすには、都市計画の市街化区域の見直し拡大が効果的であると考えているがどうか。

答 移住定住者の移転先は、市街化区域内の未利用地や空き家の活用などを優先的に進めていくことが重要と考えている。市街化区域の拡大による宅地の提供は有効な対策案ではあるため、市街化区域内の宅地の利用状況を判断し進めていくものと考えている。なお、市内の人口減少が進む現在の状況下において、市街化区域の縁端部を市街化区域に取り入れていくことは、中心市街地の空き家の増加など低密度化することが懸念される。

「こども施策に関する計画」の策定に向けて

問 「こども基本法」の施行により、当市における「こども施策に関する計画」作成の取組予定は。

答 現在「子ども・子育て支援事業計画」（～令和6年度末）があり、子育てサービスの量の見込みとその確保の方策を盛り込んでいる。こども基本法が想定する子どもに関する計画は、子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画、子どもの貧困対策、子ども・若者計画の要素を含むものとされている。今後、調査や意見聴取を行い、国の「こども大綱」の決定を待って、令和6年度に計画を策定する手順になるものと考えている。

15



吉田 建二 議員

常任委員会中間報告・特別委員会活動報告

各常任委員会については、令和3年5月17日の任用開始から、特別委員会については、令和3年6月16日に設置されて以来、調査研究を進め、令和5年3月定例会において報告を行いました。



▲令和5年2月17日に市長に提言などを行いました。
(福祉教育委員会・議会活動推進特別委員会)

報告書の全文はこちらからご覧いただけます。



総務経済委員会

多様化する自然災害への備えや、コロナ禍で急速に進むデジタル化とそれに慣れていない人たちへの対応に着目し、当委員会は「防災対策」「高齢者を取り残さないDX」について調査研究を行いました。

DX(デジタルトランスフォーメーション)

進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

まとめ

防災対策

- 3日分の備蓄を自分たちで行うという意識づけの推進が必要。
- 市内自主防災会との意見交換を実施し、マンネリ化が発生しても工夫して訓練を継続的に実施していくことが重要と考えた。
- 避難所運営ゲーム(HUG)を委員会で受講したことで、実際の避難所運営が混乱することを痛感した。
- 備蓄のほか、自宅の耐震化(自助)、ご近所力(共助)も重要。公助には限界がある。
- 要支援者への対応については、市が個別避難計画をモデル地区を決めて作成していくとのことであるため、見守っていく。
- 役員のなり手不足や高齢化も大きな問題で、共に考えていく必要がある。

高齢者を取り残さないDX

- さまざまなデジタルサービスで市民生活の利便性が上がることを期待する一方で、高齢者をはじめとするデジタルが苦手な方たちへ寄り添うような配慮(デジタルバйд対策)を願う。
- DXについては、2年にわたる委員会の調査研究の間にも状況が目まぐるしく変化した。委員会としても、今後国内の情勢を見ながら、市当局の動きを見守っていききたい。

福祉教育委員会

インクルーシブ教育の推進という観点から、学校施設のエレベーター設置および小中学校における特別支援教育の推進について調査研究を行い、以下の内容を市長へ政策提言しました。

学校施設におけるエレベーターの設置について

移動を困難とする児童生徒が、円滑に移動ができ、充実した学校生活を送ることができるよう、次のとおりエレベーターの設置に向けて積極的に取り組むこと。

- 1 次に掲げる事項を記載した「エレベーター設置方針」を策定すること。
 - ① 移動を困難とする児童生徒が在籍、入学する学校に優先して設置するという基本方針
 - ② 設置校の選定基準・選定方法、整備事業計画
- 2 肢体不自由の特別支援学級を設置している白須賀小学校には早期に設置すること。

小中学校における特別支援教育の推進について

障害のある児童生徒が学校における生活や学習上の困難を改善、克服し、将来的な自立や社会参加に向けた主体的な取組ができるよう、次の点に配慮すること。

- 1 支援を必要とする児童生徒に対し十分な支援を行い、障害のある子とない子が一緒に学ぶことができる環境を確保するため、特別支援教育支援員については、それぞれの学級の状況に合わせた配置に努めること。
- 2 特別支援学級の学習環境の向上のため、教室の備品整備などに係る十分な予算を確保すること。
- 3 白須賀小学校のみ設置されている特別支援学級肢体不自由学級については、保護者の送迎の負担軽減なども考慮し、学校施設の適正配置の検討と併せて、設置場所などを再度検討すること。

建設環境委員会

令和6年2月の環境センター焼却施設再稼働に向け、ごみ出しルールの変更など市民生活への影響は非常に大きく、特にプラスチックごみ可燃化の理由、プラスチック新法に対する市の考え方、令和3年3月に策定された第3次環境基本計画の目標値設定の背景と根拠などについて、詳しく調査しました。市と市民が一丸となってさまざまなごみ減量などに取り組むことにより環境基本計画などの目標が達成されるよう、また、市の取組がスムーズに行われ、今後起こりうる問題を最小限に抑えられるよう、市民目線からの課題や改善提案などをこの2年間の活動の中で当局へ迅速に伝えるとともに、委員会の意見をまとめました。

■意見のまとめ

1 ごみ出しルールの変更

- 市民への丁寧な説明とPR・違反者対策の準備など

3 ごみステーションの対策

- 外国籍の居住者が多い地区、市街化区域(街中)での検証
- ごみステーションの容量オーバーな箇所の調査と対応

2 プラスチック新法への対応

- 指定12品目の扱いの研究と民間協力を含めた回収の検討

4 市民の協力

- キューロ以外の生ごみ減量手段の検討(食品ロス対策への取組)など

上記の項目について、今後前向きにご検討いただくことを期待し、次期建設環境委員会においても今後の動向を注視していきます。

広報広聴特別委員会

本特別委員会では、湖西市議会基本条例の指針である「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」の実現に向けて、議会活動全般にわたる広報広聴のあり方について調査研究を進めるとともに、その活性化を図ることを目的とし、広報と広聴の分科会に分けて活動を行ってきました。

広 報

1 市議会広報に関するオンラインアンケートおよび市民意識調査による現状把握

- ➔ 議会だよりを読む人の割合が減少(特に若い世代に読まれていない)

2 上記の現状を踏まえ、以下の取組みを実施

- ① 市公式LINEによる議会情報の発信
- ② 「議場紹介」、「市議会Q&A」などのPR動画の作成
- ③ 子ども向けのウェブサイトの開設

広 聴

1 議会報告会に関する調査研究

- 愛知県岩倉市など近隣の先進議会4議会をリモートにより視察
- ➔ 開催時期、開催会場、意見交換テーマの選出方法を見直し(令和5年度に反映予定)

2 高校生との意見交換会の企画運営・実務を担当

- 湖西高校、新居高校生徒共同で湖西市の課題をまとめ、議会に請願を提出

3 市制50周年企画として開催した高校生議会の企画運営・実務を担当

- 新居高校の生徒が湖西市の防災に関する4つの事項を市長に提言

議会活動推進特別委員会

本特別委員会では、議会基本条例の推進と議会活動の効率的な運用を目的として、主に「1.議会のICT化の推進」「2.議員定数と報酬の見直し」「3.議会の事業評価と予算決算審査サイクル」の3つのテーマについて調査研究を行いました。

それぞれのテーマについて、全議員へのアンケート調査やオンライン視察などを行い、次期への取組をとりまとめました。特に、議会基本条例に規定されている「市長等の事務の執行に対する監視及び評価」の取組強化を図るため、以下について当市議会における仕組みを検討し、議長へ提案後、市長に協力依頼をしました。

■意見のまとめ

- 議会の事業評価の実施(市の事務事業評価に対し、議会が市民目線で検証・評価)
- 予算と決算が連動した審査サイクルの導入など

あの質問、 どうなったの？

過去の定例会で行われた一般質問が、その後どう取り組まれたのかを追跡します。

議会だより No.195 掲載（令和3年5月15日付発行）

●避難所開設手順が分かる「初動活動ボックス」の配備について

問 「初動活動ボックス」を早期に各指定避難所に配備すべきでは。

答 大規模地震が発生した際に、どのような方が避難してきてもスムーズに避難所開設ができるようにすることは重要である。先進事例を参考にし、避難所運営連絡会などでご意見を伺い、整備に向けて検討していく。

追跡してみると…

避難者の手によって開設作業（初動活動）ができることを目的とした指示書および資材をまとめた避難所開設BOXが、令和4年3月末に市内全避難所（15箇所）に設置されました。

今後、各避難所で使いやすい内容に変更していただけるよう、促していく予定とのことです。

BOXの中身

- ・初動期避難所開設指示書
- ・湖西市コミュニケーション支援ボード（多言語付きのピクトグラム）
- ・非接触型の体温計
- ・不織布マスク
- ・避難所スタッフ用ビブス
- ・筆記用具（ボールペン）など

市議会からのお知らせ

「ぎかいのひろば」を スマホでも！



マチイロ を使えば、「ぎかいのひろば」をスマートフォンで読むことができます。
（※別途通信料が掛かります。）

利用方法

- ① 右のコードからアクセス
- ② 「マチイロ」をダウンロード
- ③ 個人設定→お住まいの地域を「湖西市」に設定



編集委員（◎は委員長、○は副委員長）

◎馬場 衛 ○土屋 和幸 柴田 一雄 滝本 幸夫
三上 元 福永 桂子 竹内 祐子 中村 博行

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31	6/1	2	3
4	5 10:00~ 本会議第1日	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15 10:00~ 本会議第2日 (一般質問)	16 10:00~ 本会議第3日 (一般質問)	17
18	19 10:00~ 本会議第4日 (一般質問)	20 10:00~ 本会議第5日	21	22 10:00~ 総務経済 委員会	23 10:00~ 福祉教育 委員会	24
25	26 10:00~ 建設環境 委員会	27	28	29 10:00~ 本会議第6日	30	31

予定が変わることもありますので、最新の情報はウェブサイトでご確認ください。

次回は
令和5年5月31日 発行予定です

発行／湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791／FAX.053-576-0331
<https://www.city.kosai.shizuoka.jp/gikai/index.html>

湖西市議会
公式サイトも
ご覧ください

